



2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年11月2日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社丸和運輸機関

コード番号 9090

URL <https://www.momotaro.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和佐見 勝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 河田 和美 (TEL) 048(991)1000

四半期報告書提出予定日 2020年11月10日 配当支払開始予定日 2020年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	53,768	13.0	4,376	27.6	4,477	26.5	3,084	26.4
2020年3月期第2四半期	47,561	16.4	3,430	30.7	3,539	27.5	2,440	25.7

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 3,103百万円 (15.0%) 2020年3月期第2四半期 2,699百万円 (30.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	48.37	48.22
2020年3月期第2四半期	38.07	37.93

(注) 当社は、2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	57,387	28,750	50.1
2020年3月期	48,423	26,328	54.4

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 28,750百万円 2020年3月期 26,328百万円

(注) 当社は、今般の新型コロナウイルス感染症拡大の影響を考慮し、手元流動性を高めるために短期借入金及び長期借入金が6,311百万円増加しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	21.90	—	10.95	—
2021年3月期	—	18.95	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	—	—	9.48	—

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有
2. 当社は、2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。2020年3月期第2四半期末につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。
3. 当社は、2021年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施いたします。2021年3月期（予想）につきましては、当該株式分割を考慮した配当金額を記載しております。
4. 2021年3月期及び2021年3月期（予想）の年間配当額は、創業50周年の記念配当（中間配当につき7円50銭、期末配当につき3円75銭）を含めております。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,000	11.8	7,900	9.8	8,100	9.6	5,210	8.1	40.81

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
2. 当社は、2021年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施いたします。通期の1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割を考慮して算定しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2021年3月期2Q	64,369,760株	2020年3月期	64,326,960株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	489,428株	2020年3月期	439,612株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2021年3月期2Q	63,769,738株	2020年3月期2Q	64,102,571株

(注) 1. 当社は、2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

2. 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、役員向け株式給付信託及び株式給付型ESOPの信託財産として保有する当社株式180,116株を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2020年11月17日(火)に新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、従来開催しておりました機関投資家及びアナリスト向け説明会を会場開催に加え、ライブ配信にて開催する予定です。なお、この説明会で使用する説明会資料は開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大により国内外の社会・経済活動が停滞・縮小したことで景気が急速に悪化しております。緊急事態宣言解除後は、経済活動の再開や一部巣ごもり需要が継続する等、景気回復の兆しが見られたものの、入国制限によるインバウンド需要の喪失は未だ回復には至っておらず、先行きは依然として不透明な状況となっております。

物流業界におきましては、燃料調達価格は低位に推移したものの、依然として労働力需給は逼迫しており、慢性的な人手・稼働車両不足への対応を要し、依然として厳しい経営環境で推移しております。

このような環境のもと当社グループは、前期よりスタートした中期経営計画において「3PL&プラットフォームカンパニー」をコンセプトに掲げ、「人材の確保及び育成」「先端技術の研究・活用」「新たな市場開発」に取り組んでまいりました。また、現下の状況を勘案して数値計画は修正したものの、当初の施策を継続的に取り組むと共に、EC物流事業、低温食品物流事業、BCP物流事業を新型コロナウイルス感染症終息後の環境変化に対応するため、社会インフラの物流事業として、更なる推進をすることといたしました。

EC物流事業では、成長市場における独自のラストワンマイル配送網の構築及び個人事業主「MQA (Momotaro・Quick Ace)」を開業支援する仕組みを発展させ、低温食品物流事業では当社のサービスメニュー「AZ-COM7PL」(アズコム セブン・パフォーマンス・ロジスティクス/7つの経営支援機能を付加した3PL)による物流品質の均質化と機能拡張に取り組むと同時に、鮮度を売り物とする「産直」の強化を図り、スーパーマーケットへの経営利益支援を行っております。更には平常時のみならず災害等による非常時においても安全・安心・安定した物流を提供するBCP物流事業を推進すると共に「AZ-COM丸和・支援ネットワーク」におけるパートナー企業との相互扶助に基づく連携強化により、物流事業を通じたライフラインの確保に貢献してまいりました。加えて、新型コロナウイルス感染症による環境変化に適応すべくDX(デジタル・トランスフォーメーション)推進等をより一層加速させております。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高53,768百万円(前年同四半期比13.0%増)、営業利益4,376百万円(同27.6%増)、経常利益4,477百万円(同26.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益3,084百万円(同26.4%増)の増収増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

① 物流事業

<EC・常温物流>

日用雑貨を中心とするEC・常温物流においては、4月の緊急事態宣言以降、消費行動の変化や新型コロナウイルス感染症拡大の懸念を受け、「ECラストワンマイル当日お届けサービス」の需要が高まったことに加え、新たに受託した3PL業務や輸配送業務の受託が順次業績に寄与した結果、売上高は21,426百万円(前年同四半期比20.1%増)となりました。

<食品物流>

低温食品を中心とした食品物流においては、「AZ-COM7PL」戦略に基づく物流改革提案により獲得した新規物流センターの稼働に加え、外出自粛傾向に伴う内食需要の高まりを受けた物量増加が業績に寄与した結果、売上高は21,754百万円(前年同四半期比13.8%増)となりました。

<医薬・医療物流>

医薬・医療物流においては、主要取引先であるドラッグストアをはじめとする既存取引先にて、マスクや除菌関連等の一部商品や日用品における需要の拡大が見られたものの、都市圏店舗を中心としたインバウンド需要の落ち込みに伴う物量減少が影響した結果、売上高は10,142百万円(前年同四半期比0.4%減)となりました。

利益面では、取引先における大幅な物量変動に対し、適正な車両手配及び人員配置等、日次決算マネジメントを強化した結果、物流事業における売上高は53,323百万円(前年同四半期比13.1%増)、セグメント利益(営業利益)は4,242百万円(同28.5%増)の増収増益となりました。

② その他

文書保管事業においては、テレワーク等の推進による企業活動の変化を受け、取引先からの受注減少が影響したものの、既存取引先との取引拡大や新規取引先からのBPO(ビジネスプロセス・アウトソーシング)に係る案件の受託に努めた結果、売上高は445百万円(前年同四半期比2.6%増)、セグメント利益(営業利益)は134百万円(同4.5%増)の増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、57,387百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,964百万円増加いたしました。流動資産は27,218百万円となり、6,785百万円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金が6,204百万円増加したこととあります。また、固定資産は30,169百万円となり、2,179百万円増加いたしました。この主な要因は、建設仮勘定が668百万円、のれんが547百万円、敷金及び保証金が381百万円、投資有価証券が372百万円増加したこととあります。

負債につきましては、28,637百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,542百万円増加いたしました。流動負債は20,320百万円となり、3,905百万円増加いたしました。この主な要因は、短期借入金が3,300百万円、1年以内返済予定の長期借入金が554百万円増加したこととあります。また、固定負債は8,317百万円となり、2,636百万円増加いたしました。この主な要因は、長期借入金が2,456百万円増加したこととあります。

純資産につきましては、28,750百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,422百万円増加いたしました。この主な要因は、利益剰余金が2,382百万円増加したこととあります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ5,691百万円増加し、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額511百万円を加味した結果、14,739百万円となりました。各キャッシュ・フローの増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主な内訳として法人税等の支払額1,499百万円の資金が減少した一方で、税金等調整前四半期純利益4,477百万円の資金の増加により、営業活動によるキャッシュ・フローは3,116百万円の増加(前年同四半期は2,627百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主な内訳として有形固定資産の取得による支出944百万円、有価証券の取得による支出387百万円、差入保証金の差入による支出343百万円、連結範囲の変更を伴う株式取得による支出323百万円の資金の減少により、投資活動によるキャッシュ・フローは2,032百万円の減少(前年同四半期は3,093百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主な内訳として長期借入金の返済による支出1,473百万円、短期借入金の返済による支出1,100百万円の資金が減少した一方で、短期借入れによる収入4,300百万円、長期借入れによる収入4,000百万円の資金の増加により、財務活動によるキャッシュ・フローは4,607百万円の増加(前年同四半期は541百万円の増加)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績を考慮し、2020年5月11日発表時の予想を変更しております。詳細は、本日公表しました「2021年3月期第2四半期における業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,541,130	14,745,768
受取手形及び売掛金	11,020,893	11,488,679
貯蔵品	37,776	48,643
その他	837,531	939,887
貸倒引当金	△4,314	△4,269
流動資産合計	20,433,018	27,218,708
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,295,808	8,242,092
機械装置及び運搬具(純額)	2,681,118	2,548,970
土地	6,540,656	6,579,956
その他(純額)	2,122,492	2,771,183
有形固定資産合計	19,640,076	20,142,203
無形固定資産		
のれん	171,859	719,568
その他	1,250,494	1,188,398
無形固定資産合計	1,422,353	1,907,966
投資その他の資産		
その他	6,975,480	8,167,801
貸倒引当金	△47,652	△48,701
投資その他の資産合計	6,927,828	8,119,099
固定資産合計	27,990,258	30,169,270
資産合計	48,423,277	57,387,978
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,125,738	7,234,582
短期借入金	200,000	3,500,000
1年内返済予定の長期借入金	2,158,648	2,713,645
未払法人税等	1,593,545	1,534,284
賞与引当金	601,268	640,174
訴訟損失引当金	18,600	18,600
その他	4,716,477	4,678,731
流動負債合計	16,414,277	20,320,017
固定負債		
社債	—	92,000
長期借入金	2,679,730	5,135,862
退職給付に係る負債	751,660	841,203
資産除去債務	598,166	601,555
役員株式給付引当金	8,354	8,394
従業員株式給付引当金	10,989	9,967
その他	1,631,982	1,628,482
固定負債合計	5,680,883	8,317,466
負債合計	22,095,160	28,637,483

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,660,814	2,663,725
資本剰余金	2,175,236	2,339,735
利益剰余金	21,327,545	23,710,526
自己株式	△611,882	△759,002
株主資本合計	25,551,714	27,954,985
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	954,922	954,177
退職給付に係る調整累計額	△178,519	△158,667
その他の包括利益累計額合計	776,402	795,509
純資産合計	26,328,117	28,750,495
負債純資産合計	48,423,277	57,387,978

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	47,561,792	53,768,256
売上原価	41,841,776	46,881,628
売上総利益	5,720,016	6,886,628
販売費及び一般管理費	2,289,997	2,509,723
営業利益	3,430,018	4,376,904
営業外収益		
受取利息	1,583	715
受取配当金	30,562	44,204
受取保険金	42,026	4,958
投資有価証券売却益	574	—
その他	54,941	68,218
営業外収益合計	129,689	118,097
営業外費用		
支払利息	10,319	8,871
リース解約損	8,899	952
貸倒引当金繰入額	—	3,487
その他	755	3,725
営業外費用合計	19,974	17,036
経常利益	3,539,733	4,477,965
税金等調整前四半期純利益	3,539,733	4,477,965
法人税等	1,099,604	1,393,437
四半期純利益	2,440,129	3,084,527
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,440,129	3,084,527

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	2,440,129	3,084,527
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	241,980	△745
退職給付に係る調整額	17,859	19,852
その他の包括利益合計	259,839	19,107
四半期包括利益	2,699,969	3,103,635
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,699,969	3,103,635
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,539,733	4,477,965
減価償却費	709,298	757,449
のれん償却額	14,636	14,552
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9,324	666
賞与引当金の増減額(△は減少)	27,967	32,418
その他引当金の増減額(△は減少)	—	△676
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	29,288	45,337
受取利息及び受取配当金	△32,146	△44,919
支払利息	10,319	8,871
有形固定資産除売却損益(△は益)	△8,174	△4,643
売上債権の増減額(△は増加)	287,257	△13,358
仕入債務の増減額(△は減少)	382	△218,905
未払金の増減額(△は減少)	△430,641	254,892
未払消費税等の増減額(△は減少)	20,277	△359,217
その他	△339,582	△369,814
小計	3,837,940	4,580,619
利息及び配当金の受取額	32,045	44,844
利息の支払額	△8,800	△9,019
法人税等の支払額	△1,233,755	△1,499,936
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,627,429	3,116,508
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,711,344	△944,948
有形固定資産の売却による収入	11,718	7,055
無形固定資産の取得による支出	△142,851	△117,322
投資有価証券の取得による支出	△1,010,221	△387,870
貸付けによる支出	△107,496	△2,000
貸付金の回収による収入	38,277	66,948
敷金及び保証金の差入による支出	△192,368	△343,552
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△323,900
その他	20,460	13,538
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,093,825	△2,032,053

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,600,000	4,300,000
短期借入金の返済による支出	△100,000	△1,100,000
リース債務の返済による支出	△141,100	△107,739
未払金の返済による支出	△15,939	—
長期借入れによる収入	1,000,000	4,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,220,344	△1,473,441
配当金の支払額	△585,002	△701,335
自己株式の取得による支出	△229	△316,236
ストックオプションの行使による収入	4,065	5,820
財務活動によるキャッシュ・フロー	541,449	4,607,068
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	75,054	5,691,523
現金及び現金同等物の期首残高	8,431,506	8,536,118
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	511,663
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,506,560	14,739,305

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計	調整額	四半期連結財務 諸表計上額
	物流事業				
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	47,127,980	433,812	47,561,792	—	47,561,792
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	69,474	192,443	261,918	△261,918	—
計	47,197,454	626,255	47,823,710	△261,918	47,561,792
セグメント利益	3,301,648	128,370	3,430,018	—	3,430,018

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文書保管庫の賃貸事業及び不動産賃貸事業を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	物流事業				
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	53,323,177	445,079	53,768,256	—	53,768,256
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	88,382	190,409	278,791	△278,791	—
計	53,411,559	635,489	54,047,048	△278,791	53,768,256
セグメント利益	4,242,751	134,130	4,376,881	22	4,376,904

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文書保管庫の賃貸事業及び不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結会計期間において、日本物流開発株式会社の株式を取得し完全子会社化したことにより、「物流事業」セグメントにおいて、のれんの金額が562,261千円増加しております。なお、のれんの金額は、当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(重要な後発事象)

当社は、2020年11月2日開催の取締役会において、株式分割及び定款の一部変更並びに配当予想の修正を行うことを決議いたしました。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より投資しやすい環境を整え、株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を目的とするものです。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2020年12月31日(実質的には2020年12月30日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式数	64,372,560株
今回の株式分割により増加する株式数	64,372,560株
株式分割後の発行済株式数	128,745,120株
株式分割後の発行可能株式総数	192,000,000株

(注) 上記の発行済株式総数は、2020年10月31日時点での発行済株式総数に基づくものであり、新株予約権の行使によって株式分割の基準日までの間に変動する可能性があります。

(3) 分割の日程

基準日公告日	2020年12月15日
基準日	2020年12月31日
効力発生日	2021年1月1日

(4) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際しましては、資本金の額の変更はありません。

(5) 新株予約権の調整

今回の株式分割に伴い、新株予約権の1株当たりの権利行使価額を2021年1月1日以降、次のとおり調整いたします。

新株予約権の名称	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権	136円	68円
第2回新株予約権	136円	68円

3. 定款の一部変更

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2021年1月1日をもって当社の定款第6条の発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。(下線部分に変更部分を示しております。)

変更前	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>96,000,000</u> 株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>192,000,000</u> 株とする。

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合における1株当たり情報は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益	19円03銭	24円18銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	18円96銭	24円11銭

5. その他

配当予想の修正

今回の株式分割に伴い、2020年5月11日に公表いたしました「2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載した2021年3月期の期末配当予想を以下のとおり修正いたします。なお、株式分割は、2021年1月1日を効力発生日としておりますので、2021年3月期の中間配当につきましては、株式分割前の株式数を基準に実施いたします。

項目	1株当たり配当金	
	第2四半期(中間)	期末
前回発表予想(2020年5月11日)	18円95銭 (普通配当11円45銭) (記念配当7円50銭)	18円95銭 (普通配当11円45銭) (記念配当7円50銭)
今回修正予想	—	9円48銭(注)2 (普通配当5円73銭) (記念配当3円75銭)
当期実績	18円95銭(注)1 (普通配当11円45銭) (記念配当7円50銭)	—
前期実績(2020年3月期実績)	21円90銭(注)3	10円95銭

(注) 1. 第2四半期末(中間)の1株当たり配当金につきましては、株式分割前株式が対象となるため、前回予想からの修正はありません。

2. 期末配当金の今回修正予想は、株式分割後の1株当たり配当金額(創業50周年の記念配当3円75銭を含む)を表示しており、銭未満の端数を切り上げております。

3. 当社は、2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。2020年3月期第2四半期(中間)の配当金実績につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。